

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用している。

ただし、新会計基準適用初年度(H18年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用初年度の期首から満期日までの期間に渡って償却する方法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	80,000	(80,000)	(-)	(-)
投資有価証券	599,920,000	(599,920,000)	(-)	(-)
小 計	600,000,000	(600,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	251,275	(-)	(-)	(251,275)
運用資金積立預金	9,189,454	(-)	(9,189,454)	(-)
公益事業強化基金	48,000,000	(-)	(48,000,000)	(-)
小 計	57,440,729	(-)	(57,189,454)	(251,275)
合 計	657,440,729	(600,000,000)	(57,189,454)	(251,275)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(プロジェクター)	157,940	142,146	15,794
合 計	157,940	142,146	15,794

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第143回利付国庫債券	199,396,728	206,300,000	6,903,272
第148回利付国庫債券	201,457,688	200,300,000	△1,157,688
第284回利付国庫債券	100,028,000	104,370,000	4,342,000
第285回利付国庫債券	100,119,584	104,750,000	4,630,416
合 計	601,002,000	615,720,000	14,718,000

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,769,290
合 計	9,769,290